

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	121 セキュリティ対策管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	140	情報システム管理経費
		細々目	55	セキュリティ対策管理経費
行革大綱の重点事項番号	2			
担当課	コード 11400 名称 情報推進室	担当者 氏名 馬場 清	連絡先 22 - 9625 (内線) 2140	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市基幹系情報系ネットワーク	※対象件数
成果(どうする)	ネットワークへの不正侵入や情報漏えいを防止し、伊賀市の情報資産を守る	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	情報システムのセキュリティ対策を実施し、市職員等の使用方法など現状分析と見直しを行うことにより、市民から預かっている個人情報及び行政内部情報の流出を防ぎ改ざん防止など安全性を確保する。 平成22年度は、情報漏えい防止システム、不正接続監視システムなど導入している機器やシステムの保守等を行い、機密文書の廃棄作業を実施した。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			ネットワークへの不正侵入・改ざん等発生件数	件	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				内部監査	セキュリティポリシーの実施状況を検査する	回	目標 0 実績 0

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	11,518		11,384		8,882		6,690	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	11,518		11,384		8,882		6,690	
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.2人	1,440	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	12,238		12,824		9,602		7,410	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	最新のセキュリティ対策システムの導入を検討し、平成23年度中に内部監査等によりセキュリティポリシー実施状況を検証する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 情報漏えい防止、不正接続監視、スパムメール防止、機密文書廃棄等を行ったが、内部監査は実施できなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 基幹系情報系ネットワークの事故防止に努め安定稼働を目指す。
現時点における 課題、その他	基幹系オープンシステムの導入について、提案されたセキュリティ対策の実施を確認し、セキュリティレベルを維持しなければならない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	新システム稼働までに基幹系オープンシステムの機能を活かせる運用ルールの決定と規程の策定を行う。 庁舎建設に伴う仮移転等により利用環境が変わるため、仮移転の終了後において内部監査の実施を目指す。